

スラウェシ地域 保健所強化計画

実施地域

スラウェシ四州



1. プロジェクト要請の背景

インドネシアでは、同国独特の地域密着型の保健医療システムとして、地域あるいは村落ごとに保健所、準保健所、助産婦駐在所、民家を利用した簡易診療・啓発活動拠点、投薬所などの施設が整備されている。これらの施設は、病院のない地方部において、住民の基礎的な保健医療サービスを提供している。しかし、インドネシア東部のスラウェシ島は、山岳が多く開発が遅れている地域であり、保健所等における診断・治療機材、巡回診察車両等は不十分で、医療サービスの水準は極めて低かった。

一方、我が国は、1994年2月に「人口・エイズに関する地球規模イニシアティブ(G)」を発表し、この分野の協力を推進しており、その協力対象の1つとして、スラウェシ島の地域保健医療システムの強化が検討された。

我が国は1994年から1995年にかけて、スラウェシ島においてプロジェクト形成調査を実施し、その調査結果を受け、無償資金協力、有償資金協力、技術協力を効果的に組み合わせた協力を実施することとした。本無償資金協力は、この一連の協力の最初のプロジェクトである。

2. プロジェクトの概要

(1) 協力期間

1995年度

(2) 援助形態

無償資金協力

(3) 相手側実施機関

保健省地域保健総局、保健センター開発局

(4) 協力の内容

1) 上位目標

スラウェシ島地方部の医療水準が向上する。

2) プロジェクト目標

スラウェシ島の地域保健医療施設において、適切な医療サービスを提供できるようになる。

3) 成果

a) スラウェシ島の保健医療施設に医療機器(吸引分別器、手術台、滅菌器、保育器、体重計、救急セット、顕微鏡など)を整備する。

b) スラウェシ島の保健医療施設に車両(救急車、巡回指導車など)を整備する。

4) 投入

日本側

E / N 供与限度額 12.09 億円

インドネシア側

ローカルコスト

3. 調査団構成

運営状況評価: 稲葉 誠 JICA 無償資金協力業務部
フォローアップ業務課長

調達状況評価: 林 玲子 (財)日本国際協力システム
業務第二部

4. 調査団派遣期間(調査実施時期)

1998年11月30日～1998年12月11日

5. 評価結果

(1) 効率性

本プロジェクトでは、医療機器・車両の配置がスラウェシ島全域の728施設にわたるため、事前に綿密な

基礎調査を行った。このため、本プロジェクトでは、同島の地域医療施設のニーズに合致した無駄のない適切な医療機器が選定・調達されており、効率性は高い。

(2) 目標達成度

施設での取り扱いに不安が残るとして、調達された機材が地方の中核保健所に保管されたまま、末端の農村保健施設に届いていない機器も一部あったが、本プロジェクトによって、スラウェシ島全域の728か所の医療施設に基礎的な医療機器が行き渡った。

整備された医療機器の大半は従来から使用されてきた簡易な機材の更新・追加であるため、施設によって若干の差はあるものの、配置された医療機器はおおむね効果的に活用されている。車両も、特に農村部の保健所では不可欠であり、活用度が高い。

以上のことから、スラウェシ島の地域保健医療施設における適切な医療サービスの提供という本プロジェクトの目標は達成されたといえる。

(3) 効果

第1次レベルの地域医療への支援を通じ、スラウェシ島地方部の医療水準の向上に貢献している。

現在、インドネシアでは、パソコンネットワークにより各保健センターの受診率や疾病像などが月単位で県や州、国に報告されるシステムが導入されたところであり、今後、このシステムを利用して、本プロジェクトの定量的なモニタリングや評価が可能になると思われる。

(4) 計画の妥当性

インドネシアの第6次国家開発計画では、スラウェシ島を含む東部地域を開発最重点地域とし、かつ保健医療分野を最重要課題としており、本プロジェクトは、これに沿ったものである。また、本プロジェクトでは、計画策定段階で綿密な基礎調査を実施したうえで医療機器の選定を行っており、各医療施設や地域住民のニーズに合致した適切な計画であった。

(5) 自立発展性

本評価において訪問した医療施設の多くで機材管理技術者が不足していると認識しているが、本プロジェクトを通じて調達された機材は簡易なものが多いため、軽微な故障であれば修理して使用している。

ただし、消耗品の消費などにより、今後の対応が必要な機器もある。



無償資金協力によって調達された点滴を使用して、救急患者を治療している



患者を診察中

6. 教訓・提言

(1) 教訓

本プロジェクトのように、多数の施設に多数の機材を整備するプロジェクトにおいては、効率良く確実に機材を配布し、配布後の活用状況のモニタリングも適切に実施できるように、現地の受入・管理体制に特に留意する必要がある。